

### 第3回 GPAJ 難民危機研究会



#### 難民・国内避難民の発生と帰結 -学術的知見と事例の紹介-

2022年4月8日

窪田 悠一  
(日本大学)

第3回 GPAJ 難民危機研究会では、現在の世界における難民や国内避難民をめぐる諸問題に関する知識・理解を深めるべく、以下のように報告がなされた。第一に、近年の強制移動の動向について、統計データを参照しながら概観した。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がまとめたデータによれば、過去10年間で難民、国内避難民の数ともに増加傾向にある。この背景には、シリアやアフガニスタンにおける武力紛争の発生のほか、ベネズエラにおける政情不安・社会的混乱などがある。これら移動を余儀なくされた人々の多くは国内のより安全な地域、もしくは近隣国に移ることとなっている。

第二に、学術研究において強制移動がどのように捉えられているのかについて議論した。特に、移動はあらゆる人々にとってコストやリスクを伴うという点だけでなく、それを行うか否かは個人や家族、社会集団が選ぶことができる場合もあることが指摘された。

第三に、強制移動の発生要因は多様であるが、それは push 要因と pull 要因に大別できることが示された。前者は紛争や政治的迫害における暴力が念頭に置かれている一方で、後者は従前の居住地と避難先における様々な機会 (e.g. 雇用、教育、行政サービス、ネットワーク) の有無が問題となる。加えて、紛争下では領域支配の強化などを目的にした軍事組織による市民の強制移動 (e.g. ボスニア内戦における民族浄化) が見られ、大きな要因となっている。

第四に、事例紹介として、パキスタン北西部地域で発生した国内避難民とその背景・要因について独自の質問票調査の分析結果を示して議論された。当該地域は2018年5月の隣接州との合併に至るまでは部族自治が強く、また隣国であるアフガニスタンでの紛争の影響を受けたところでもあった。2002年のパキスタン政府による反政府武装勢力の掃討作戦の前後で多くの人々がここから逃れたが、一定数の住民が居住地に残ることを選んだ。質問票調査データの分析からは、タリバンを中心とする反政府武装勢力からの公共サービスの提供を受けた者ほど、将来の福祉・生活の向上を期待して居住地に留まる傾向があることが示唆された。

以上のような報告に基づき、研究会参加者によるコメントの提示がなされた。そこでは、難民・国内避難民の定義や発生要因の多様性、ウクライナの現況をめぐる問題、米国、ドイツ、フランスなどにおける難民・移民の受け入れの状況、日本による難民の受け入れや支援の可能性など多岐にわたる論点について活発な議論が取り交わされた。